【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第71期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	エスケー化研株式会社
【英訳名】	SK KAKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　藤井　実広
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市中穂積三丁目５番25号
【電話番号】	（０７２）６２１－７７２０（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長　　井内　孝
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市中穂積三丁目５番25号
【電話番号】	（０７２）６２１－７７２０（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長　　井内　孝
【縦覧に供する場所】	エスケー化研株式会社東京支社 （東京都新宿区高田馬場一丁目31番18号） エスケー化研株式会社横浜支店 （横浜市戸塚区品濃町549番地２） エスケー化研株式会社名古屋支店 （名古屋市西区菊井二丁目14番19号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 中間連結会計期間	第71期 中間連結会計期間	第70期
会計期間		自2025年 ４月１日 至2025年 ９月30日	自2026年 ４月１日 至2026年 ９月30日	自2025年 ４月１日 至2026年 ３月31日
売上高	（百万円）	52,963	60,736	109,707
経常利益	（百万円）	6,914	9,158	16,967
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	5,310	6,324	12,252
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	3,782	7,199	12,858
純資産額	（百万円）	165,683	178,855	174,759
総資産額	（百万円）	193,444	211,899	205,260
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	393.67	468.84	908.27
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	85.6	84.4	85.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	4,768	6,606	12,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△4,143	△4,578	△18,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,698	△3,191	△1,743
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	51,230	44,735	45,748

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、ウクライナ情勢の長期化や中東地域における緊迫化等に伴う資源価格の上昇、中国経済の先行きなどが懸念材料として推移いたしました。国内経済におきましても、為替の円安傾向の継続に加え、原油およびナフサをはじめとする原材料価格やエネルギーコストの高騰が物価高を招くなど、先行き不透明な状況が続きました。

建築塗料業界におきましては、期初において中東情勢等の影響による建築資材の供給不安や価格高騰を懸念した駆け込み需要が発生したものの、その後は徐々にその反動による需要の減少が見え始めております。このような中、当社におきましてもコスト増加に対する販売価格への適切な転嫁とコスト削減に努めてまいりましたが、継続する物価高や国内政策金利の引き上げ等を背景に消費者の節約志向や住宅投資の手控え傾向が高まっており、先行きにつきましては依然として予断を許さない状況が続いております。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループにおきましては、技術革新を強みとした高付加価値製品の拡販に引き続き注力してまいりました。具体的には、環境配慮型バイオマス塗料をはじめとする脱炭素社会の実現に貢献する製品や、地球温暖化に対応した「省エネ型遮熱塗料」、独自技術による「高意匠性塗材」、さらには「耐火被覆材・断熱材」などの販売強化を図り、既存取引先の深耕ならびに新規顧客の開拓を強力に推進いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は607億36百万円（前年同期比14.7%増）となりました。利益面におきましては、原材料価格の高騰に対し、販売価格への転嫁や経費削減、効率化を推進しました結果、営業利益は85億18百万円（同47.8%増）、経常利益は為替差損の発生などもありましたが91億58百万円（同32.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は63億24百万円（同19.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①建築仕上塗材事業

建築仕上塗材事業におきましては、駆け込み需要の反動減が生じる中、コスト削減と販売価格への適切な転嫁に努めた結果、売上高は535億85百万円（前年同期比15.6%増）となり、前年同期に比べて72億30百万円の増収となりました。セグメント利益は、87億１百万円（同40.1%増）と前年同期に比べて24億90百万円の増益となりました。

②耐火断熱材事業

耐火断熱材事業におきましては、都市部の大規模再開発や物流施設、データセンターの需要は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は60億27百万円（同5.5%増）と前年同期に比べて３億14百万円の増収となりました。セグメント利益は、10億58百万円（同17.0%増）となり、前年同期に比べて１億53百万円の増益となりました。

③その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は11億23百万円（同25.5%増）と前年同期に比べて２億28百万円の増収となりました。セグメント利益は、２億75百万円（同149.3%増）と前年同期に比べて１億65百万円の増益となりました。

当中間連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて66億39百万円増加し、2,118億99百万円（前連結会計年度末比3.2%増）となりました。増加した主なものは、長期預金50億円（同19.2%増）、電子記録債権19億45百万円（同45.8%増）、商品及び製品８億82百万円（同37.8%増）、土地７億40百万円（同6.6%増）、原材料及び貯蔵品６億95百万円（同13.8%増）、減少した主なものは、現金及び預金22億28百万円（同2.1%減）、受取手形及び売掛金10億79百万円（同6.2%減）であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて25億43百万円増加し、330億44百万円（同8.3%増）となりました。増加した主なものは、買掛金16億89百万円（同19.7%増）であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて40億95百万円増加し、1,788億55百万円（同2.3%増）となりました。増加した主なものは、親会社株主に帰属する中間純利益を含む利益剰余金32億21百万円（同1.9%増）、為替換算調整勘定９億15百万円（同15.3%増）であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ10億12百万円減少し、447億35百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、66億６百万円（前年同期比38.6%増）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益91億58百万円（同32.4%増）、法人税等の支払額27億80百万円（同139.0%増）、棚卸資産の増加額18億58百万円（同751.6%増）、仕入債務の増加額16億46百万円（同128.1%増）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、45億78百万円（同10.5%増）となりました。

これは主に定期預金の預入による支出296億９百万円（同36.7%増）、定期預金の払戻による収入260億65百万円（同18.2%増）、固定資産の取得による支出11億73百万円（同59.6%減）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、31億91百万円（同87.9%増）となりました。

これは主に配当金の支払額31億円（同91.7%増）によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、５億53百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの建築塗料事業においては、公共投資、民間設備投資及び住宅投資の需要動向が大きく影響します。

官公庁案件や民間の大規模再開発案件などの新築工事の需要は、比較的堅調に推移するものと見込まれます。

一方、民間の一戸建や集合住宅の改修案件につきましては、需要は持ち直してきておりますが、諸物価の高騰を受けた節約志向の高まりにより、未だに不透明な状況が続いております。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの事業運営上必要な資金は、自己資金より充当することを基本としております。

運転資金需要のうち主なものは、製品を製造するための材料仕入、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資資金需要は、生産設備の購入等によるものであります。

資金の流動性について、当中間連結会計期間末の資金の残高は447億35百万円であります。これは主に普通預金、預入期間が３ヶ月以下の定期預金であり、当社グループの事業活動に必要な流動性を十分に満たしていると認識しております。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,673,885	15,673,885	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	15,673,885	15,673,885	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	15,673,885	―	2,662	―	210

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
四国興産有限会社	兵庫県宝塚市米谷１－６－５	4,301	31.88
MSCOカスタマーセキュリティーズ（常任代理人　モルガン・スタンレーMUFG証券㈱）	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A.（東京都千代田区大手町１－９－７　サウスタワー）	779	5.78
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドンエスイーシーエス　レンディング オムニバス アカウント（常任代理人　㈱みずほ銀行）	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND（東京都港区港南２－15－１　A棟）	581	4.31
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海１－８－12	555	4.12
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン スペシャル アカウント No.1（常任代理人　㈱みずほ銀行）	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND（東京都港区港南２－15－１　A棟）	489	3.63
藤井　實	兵庫県宝塚市	467	3.47
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリフィデリティファンズ（常任代理人　香港上海銀行）	50 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5NT, UNITED KINGDOM（東京都中央区日本橋３－11－１）	461	3.42
日本生命保険相互会社（常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行㈱）	東京都千代田区丸の内１－６－６（東京都港区赤坂１－８－１）	413	3.07
エスケー化研共栄会	大阪府茨木市中穂積３丁目５－25	395	2.93
藤井　訓広	兵庫県宝塚市	393	2.91
計	－	8,838	65.52

（注）１．2023年９月７日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、エフエムアールエルエルシーが2023年８月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

大量保有者	エフエムアールエルエルシー
住所	米国02210マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245
保有内容	株式857,690株（5.47%）

２．2026年６月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、フィデリティマネジメントアンドリサーチカンパニーエルエルシーが2023年８月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

大量保有者	フィデリティマネジメントアンドリサーチカンパニーエルエルシー
住所	アメリカ合衆国19801デラウェア州、ニュー・キャッスル・カウンティ、ウィルミントン、オレンジ・ストリート1209
保有内容	株式845,740株（5.40%）

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　2,183,800	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　13,485,100	134,851	―
単元未満株式	普通株式　4,985	―	―
発行済株式総数	15,673,885	―	―
総株主の議決権	―	134,851	―

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
エスケー化研株式会社	大阪府茨木市中穂積三丁目５番25号	2,183,800	―	2,183,800	13.93
計	―	2,183,800	―	2,183,800	13.93

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）	就任年月日
取締役 経理部長	井内　孝	1969年４月15日生	1992年４月　敷島紡績株式会社（現シキボウ株式会社）入社 1999年10月　当社入社 2018年４月　経理部次長 2026年４月　経理部長代理 2026年６月　取締役就任　経理部長（現任）	（注）	0	2026年 ６月26日

（注）2026年６月26日開催の定時株主総会終結の時から2027年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 経理部長	竹内　正博	2026年６月26日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 13名　女性 －名（役員のうち女性の比率 －％）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、ひびき監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,240	103,012
受取手形及び売掛金	17,502	16,423
電子記録債権	4,251	6,197
商品及び製品	2,336	3,219
仕掛品	1,426	1,623
未成工事支出金	297	476
原材料及び貯蔵品	5,034	5,729
その他	1,259	1,553
貸倒引当金	△18	△19
流動資産合計	137,331	138,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,674	4,570
機械装置及び運搬具（純額）	292	262
土地	11,173	11,913
建設仮勘定	247	585
その他（純額）	1,003	933
有形固定資産合計	17,392	18,265
無形固定資産	806	815
投資その他の資産		
投資有価証券	18,956	18,838
繰延税金資産	60	147
長期預金	26,011	31,011
退職給付に係る資産	2,180	2,210
その他	2,521	2,394
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	49,729	54,602
固定資産合計	67,929	73,683
資産合計	205,260	211,899

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,568	10,258
短期借入金	3,000	3,000
未払金	6,889	6,935
未払法人税等	2,851	3,001
賞与引当金	1,959	2,257
役員賞与引当金	106	53
製品保証引当金	43	80
その他	2,406	2,791
流動負債合計	25,827	28,379
固定負債		
繰延税金負債	92	83
役員退職慰労引当金	1,334	1,348
退職給付に係る負債	139	140
その他	3,107	3,092
固定負債合計	4,673	4,664
負債合計	30,500	33,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,662	2,662
資本剰余金	3,170	3,170
利益剰余金	171,987	175,209
自己株式	△9,481	△9,482
株主資本合計	168,338	171,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	33
為替換算調整勘定	5,995	6,911
退職給付に係る調整累計額	404	351
その他の包括利益累計額合計	6,421	7,296
純資産合計	174,759	178,855
負債純資産合計	205,260	211,899

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	52,963	60,736
売上原価	36,987	40,843
売上総利益	15,976	19,892
販売費及び一般管理費	※ 10,212	※ 11,374
営業利益	5,764	8,518
営業外収益		
受取利息	951	1,138
受取配当金	0	0
仕入割引	26	32
為替差益	99	―
為替換算調整勘定取崩益	35	―
雑収入	65	91
営業外収益合計	1,178	1,262
営業外費用		
支払利息	26	42
為替差損	―	580
雑損失	1	1
営業外費用合計	28	623
経常利益	6,914	9,158
税金等調整前中間純利益	6,914	9,158
法人税、住民税及び事業税	1,493	2,913
法人税等調整額	110	△80
法人税等合計	1,603	2,833
中間純利益	5,310	6,324
非支配株主に帰属する中間純利益	―	―
親会社株主に帰属する中間純利益	5,310	6,324

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	5,310	6,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	11
為替換算調整勘定	△1,501	915
退職給付に係る調整額	△30	△52
その他の包括利益合計	△1,528	874
中間包括利益	3,782	7,199
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,782	7,199
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,914	9,158
減価償却費	284	339
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△197	294
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△53	△53
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	0	0
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2	13
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△4	36
受取利息及び受取配当金	△952	△1,139
支払利息	26	42
為替差損益（△は益）	△159	557
固定資産除売却損益（△は益）	0	0
売上債権の増減額（△は増加）	△1,271	△756
棚卸資産の増減額（△は増加）	△218	△1,858
仕入債務の増減額（△は減少）	721	1,646
その他	21	94
小計	5,116	8,376
利息及び配当金の受取額	842	1,053
利息の支払額	△26	△41
法人税等の支払額	△1,163	△2,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,768	6,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21,655	△29,609
定期預金の払戻による収入	22,053	26,065
固定資産の取得による支出	△2,901	△1,173
固定資産の売却による収入	1	－
有価証券の取得による支出	△6,216	－
有価証券の償還による収入	4,600	－
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△25	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,143	△4,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000	1,000
短期借入金の返済による支出	△1,000	△1,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,617	△3,100
その他の支出	△80	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,698	△3,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	△649	151
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,723	△1,012
現金及び現金同等物の期首残高	52,953	45,748
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 51,230	※ 44,735

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

保証債務

次の得意先に対し、当社特約店債権の回収不能について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
三井物産ケミカル㈱	387百万円	408百万円

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
運賃	1,322百万円	1,440百万円
給料及び手当	3,536	3,854
賞与引当金繰入額	1,219	1,560
退職給付費用	59	30
役員退職慰労引当金繰入額	16	19
役員賞与引当金繰入額	53	53
貸倒引当金繰入額	0	0
製品保証引当金繰入額	△0	42

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	109,913百万円	103,012百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△58,682	△58,277
現金及び現金同等物	51,230	44,735

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	1,618	120	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	3,102	230	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日 至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	建築仕上塗材	耐火断熱材	計				
売上高							
日本	38,739	5,692	44,431	895	45,327	－	45,327
アジア	7,615	21	7,636	0	7,636	－	7,636
顧客との契約から生じる収益	46,355	5,713	52,068	895	52,963	－	52,963
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	46,355	5,713	52,068	895	52,963	－	52,963
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	－	1	1	3	△3	－
計	46,356	5,713	52,069	897	52,967	△3	52,963
セグメント利益	6,211	904	7,115	110	7,226	△1,462	5,764

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,463百万円、セグメント間取引消去１百万円であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	建築仕上塗材	耐火断熱材	計				
売上高							
日本	45,700	5,927	51,628	1,123	52,751	－	52,751
アジア	7,884	99	7,984	0	7,984	－	7,984
顧客との契約から生じる収益	53,585	6,027	59,612	1,123	60,736	－	60,736
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	53,585	6,027	59,612	1,123	60,736	－	60,736
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	－	0	0	1	△1	－
計	53,585	6,027	59,613	1,124	60,737	△1	60,736
セグメント利益	8,701	1,058	9,760	275	10,035	△1,517	8,518

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,518百万円、セグメント間取引消去１百万円であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	393円67銭	468円84銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	5,310	6,324
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	5,310	6,324
普通株式の期中平均株式数（千株）	13,490	13,490

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

エスケー化研株式会社

取締役会　御中

ひびき監査法人
大阪事務所

代表社員
業務執行社員　公認会計士　宮本　靖士

業務執行社員　公認会計士　和田　宏之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスケー化研株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスケー化研株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。